

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	定期預金
手形売却損	不渡手形	建物	受取手形
未払金	火災損失	保険差益	電子記録債務
旅費交通費	ソフトウェア	ソフトウェア除却損	支払利息
電子記録債権	売掛金	通信費	未収入金
ソフトウェア償却	減価償却累計額	支払手数料	租税公課
買掛金	電子記録債権売却損	火災未決算	減価償却費

1. 薩摩商店より売掛金の決済のために受け取り、過日、南日本銀行で割引に付していた、同店振り出し、当店宛の約束手形¥20,000,000が満期日に支払拒絶されたため、同銀行より償還請求を受け、小切手を振り出して決済した。また、期日後利息¥200,000は現金で支払い、手形金額とともに薩摩商店に対して支払請求した。
2. 納税を目的とした収入印紙¥15,000および郵便を目的とした切手¥2,500を購入し、代金は現金で支払った。購入した収入印紙および郵便切手は直ちに使用した。
3. 平成29年8月10日、建物(取得原価¥100,000,000、減価償却累計額¥64,125,000)が火災で焼失した。この建物には火災保険¥32,000,000が掛けられていたので、当期の減価償却費を月割りで計上するとともに、保険会社に保険金の支払いを直ちに請求した。なお、減価償却は定額法(耐用年数40年、残存価額は取得原価の10%、直接法により記帳)により行っている。また、決算日は3月31日(会計期間は1年)である。
4. 松田商事株式会社は、電子記録債権のうち¥1,895,000を銀行で割引き、割引料¥5,000を控除した残額が普通預金口座に入金された。
5. 平成29年6月10日に新たなソフトウェアを購入し、代金¥12,200,000は翌月末に支払うこととなった。新たなソフトウェアの稼働に伴い、旧ソフトウェア(取得原価¥8,940,000、耐用年数5年、平成24年7月1日に取得)を5月末の帳簿価額にもとづき除却する。これに係る一連の仕訳を示しなさい。なお、決算日は毎年3月31日の年1回であり、期首から除却時までのソフトウェア償却費を月割りで計上する。

第2問 (20点)

次の商品売買に係る一連の取引についての [資料] および [注意事項] にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

[資料]

平成29年	取引の内容	
4月1日	前期繰越	A商品：数量200個 @¥1,700、B商品：数量300個 @¥1,500 売掛金：¥4,000,000、クレジット売掛金：¥1,000,000 貸倒引当金：¥2,000,000
3日	仕入①	仕入先徳山商店よりA商品を@¥1,600にて500個、B商品を@¥1,450にて800個仕入れ、代金のうち¥1,000,000は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。
7日	仕入戻し 仕入②	3日に仕入れた商品につき、A商品100個を返品し、追加でB商品200個を@¥1,450で掛けにて仕入れた。返品したA商品の代金については掛け代金で調整する取り決めとなっている。
10日	売上①	指宿商店に対してB商品を@¥2,100にて500個をクレジット販売し、販売手数料は代金受取時に決済されることとなっている。
11日	売上②	得意先アイダホ商店に対してA商品を@25 <sub>ドル</sub> にて500個販売し、代金は来月末に受取る契約となっている。なお、本日の為替相場は1 <sub>ドル</sub> =¥108である。
13日	売上の 検収①	10日に売り渡した商品の検収が無事終了したとの連絡が得意先指宿商店より入った。
15日	仕入③	仕入先津久礼商店よりA商品を@¥1,650にて400個、B商品を@¥1,600にて200個仕入れた。代金のうち¥600,000は手許にある他店振出しの手形を裏書譲渡し、残額は掛けとした。
17日	売上③	得意先福連木商店に対してA商品を¥2,200にて450個、B商品を¥2,300にて700個販売し、代金は得意先福連木商店振出しの小切手で受取った。
18日	売上の 検収②	11日に売り渡した商品を得意先アイダホ商店が検収した結果、商品30個について損傷していることが判明し、@2 <sub>ドル</sub> 値引き（掛代金と相殺）をすることで合意した。なお、本日の為替相場は1 <sub>ドル</sub> =¥107である。
19日	売上の 検収③	17日に売り渡した商品の検収が無事終了したとの連絡が得意先福連木商店より入った。
20日	売掛金の 回収	川内商事に対する売掛金¥1,000,000の回収に関して、電子記録債権機関から取引銀行を通じて債権の発生記録の通知を受けた。
22日	売掛金の 貸倒れ	前期に販売した得意先安木屋場商事に対する売掛金¥300,000が貸倒れた。
25日	売掛金の 回収	猿払商事より売掛金¥2,000,000を回収し、代金は早期決済による1%の割引額を差し引いた残額が当社の当座預金口座に振り込まれた。
30日	月次決算	A商品の月末棚卸数量 <u>各自計算</u> 個、B商品の月末棚卸数量 <u>各自計算</u> 個である。なお、棚卸減耗および収益性の低下は現況では把握されていない。また、同日の為替相場は1 <sub>ドル</sub> =¥110である。

[注意事項]

1. 当社は、売上収益を認識する基準として得意先の検収が終了した段階で計上するいわゆる検収基準により計上し、払出単価の計算は先入先出法による。
2. 当社は、商品売買の記帳に関して「販売のつど売上原価勘定に振替える方法」を採用している。
3. 上記の【資料】以外に商品売買に関する取引は一切存在しない。
4. 当社は、外貨建の売掛金を毎月末の為替相場に換算替えを行っている。
5. 月次決算を行うにあたり、便宜上各勘定を英米式決算方式により締め切っている。

問1 答案用紙の商品勘定を作成しなさい。

問2 ① 当月の売上高、② 当月の売上原価、③ 当月末の売掛金勘定および④ 当月末の貸倒引当金勘定の残高を答えなさい。

**第3問** (20点)

成田商事株式会社の第12期事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の次の【資料】にもとづいて、下記の各問に答えなさい。なお、円未満の端数が生じる場合には、四捨五入すること。

[資料I] 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

(単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金	1,680,000	923,000	支 払 手 形	856,000	2,021,000
当 座 預 金	1,200,000	842,000	買 掛 金	985,000	1,500,000
受 取 手 形	652,000	888,000	借 入 金	2,000,000	—
売 掛 金	348,000	632,000	貸 倒 引 当 金	10,200	④
有 価 証 券	850,000	120,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,205,000	1,125,000
繰 越 商 品	35,600	22,200	車 両 減 価 償 却 累 計 額	572,500	—
建 物	8,000,000	5,000,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,156,250	812,500
車 両	2,500,000	3,000,000	本 店	—	7,526,200
備 品	2,000,000	1,600,000	資 本 金	③	—
土 地	6,000,000	4,500,000	利 益 準 備 金	500,000	—
支 店	①	—	繰 越 利 益 剰 余 金	2,900,850	—
仕 入	5,420,000	2,245,000	売 上	9,850,000	9,650,000
本店より仕入	—	②	支 店 へ 売 上	2,000,000	—
営 業 費	2,230,000	1,152,000	受 取 配 当 金	56,000	10,000
支 払 利 息	50,000	—	受 取 地 代	450,000	270,000
	各自計算	各自計算		各自計算	各自計算

[資料Ⅱ] 決算整理事項

1. 本支店の照合勘定を調査した結果、本店が支払った営業費のうち¥50,000は支店分であるが、支店側において通知したにも関わらず、支店においては未処理であった。なお、本店においては適正に処理されている。
2. 貸倒引当金は、本支店共に期末売上債権（受取手形および売掛金）残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 期末商品は、それぞれ次のとおりである。

本店	帳簿棚卸高	¥42,000	実地棚卸高	¥40,000（原価）
				¥38,500（正味売却価額）
支店	帳簿棚卸高	¥28,500	実地棚卸高	¥28,500（原価）
				¥50,000（正味売却価額）

（注）売上原価の計算は売上原価勘定で行い、支店における本店より仕入勘定も売上原価勘定に振替えること。

4. 減価償却を次のように実施する。なお、建物及び備品は本支店共に共通の方法である。

建物	定額法	耐用年数40年	残存価額10%
車両	生産高比例法	耐用年数6年	当期末までの総走行距離 84,500km（本店） 18,600km（支店）

備品 定率法 耐用年数8年 償却率0.250

（注1）支店の車両は、当期の7月10日に購入している。

（注2）車両の見積総走行距離は200,000kmである。

5. 営業費の繰延額がそれぞれ次のとおりである。

本店 ¥1,500 支店 ¥1,263

6. 税引前の当期純利益に対して30%の法人税、住民税及び事業税を計上する。

問1 決算整理前残高試算表の①～④に記入される各金額を答えなさい。

問2 支店の損益勘定を作成しなさい。

問3 答案用紙に示す、本支店合併貸借対照表を作成しなさい。